

# 景気見通し調査(平成24年6月期)

## 調査結果

福井商工会議所  
中小企業総合支援センター

### 【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

**調査時期** 平成24年6月15日(金)～6月19日(火)  
**調査方法** F A Xによる送付、回収  
**調査対象** 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出  
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所  
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)  
**回答数** 182件 (回収率52.0%)

	製造	建設	卸・小売業	サービス・ その他	合計
5人以内	13(18.8)	22(31.9)	23(33.3)	11(15.9)	69
6～10人	11(26.8)	12(29.3)	13(31.7)	5(12.2)	41
11人以上	17(23.6)	20(27.8)	14(19.4)	21(29.2)	72
合計	41(22.5)	54(29.7)	50(27.5)	37(20.3)	182

### 文中にてでくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

## 【調査結果の概要】

### 小幅ながら改善も依然低水準で足踏み

～「製造業」「建設業」で採算悪化～

- 1) 業界全体の景況 DI 値は 63.6 と前回調査 (H24 年 3 月) と比べ、3.7 ポイント改善したものの依然として低水準での足踏み状態が続いている。業種別にみると、「サービス業・その他」で 12.7 ポイント、「建設業」で 6.9 ポイント改善となる一方、「製造業」「卸・小売業」では低水準で横ばいの状況にある。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は 66.2 となり、「現在」との差はマイナスに転じ、先行きへの警戒感は強まっている。
- 2) 自社の景況感をみると、現在の DI 値は 52.0 となり、前回調査 (H24 年 3 月) に比べ 2.2 ポイントダウンし、2 期連続の悪化となった。業種別にみると、「製造業」で悪化幅が大きく、設備投資意欲の冷え込みや、受注単価の下落を要因とする声が聞かれた。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は 51.9 と、現在並みの厳しい状況を予想している。
- 3) 売上 (受注高) については、現在の DI 値は 36.9 と前回調査 (H24 年 3 月) からほぼ横ばいとなった。業種別にみると、「建設業」を除くすべての業種では改善となったが、「建設業」では 11.2 ポイントの悪化となり、公共事業や民間投資の減少による競合激化が要因との声が聞かれる。
- 4) 仕入価格については「現在」DI 値は 16.8 で前回調査より 8.0 ポイント、3 ヶ月後の先行 DI 値は 17.4 で前回調査より 16.9 ポイント改善となった。業種別にみると「製造業」を除きすべての業種で改善しており、先行きについてはすべての業種で改善を予想している。中でも「卸・小売業」が最も改善幅が大きく、先行きの仕入価格低下に期待している。
- 5) 販売価格は現在 DI 値で 20.7 と前回調査 (H24 年 3 月) と比べ 2.1 ポイント悪化し、2 期連続の悪化であるが、ほぼ横ばいとなった。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値も 18.9 と「現在」と同水準で全業種で下落傾向となり、特に「製造業」「建設業」でその動きが強い。
- 6) 採算 (収支) 状況については、現在の DI 値は 48.0 と前回調査 (H24 年 3 月) から 0.5 ポイント減少にとどまりほぼ横ばいとなったが、業種別にみると「建設業」で受注高の影響を受け 16.1、「製造業」で仕入価格、販売価格の影響を受け 9.1 と大きく悪化している。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は 53.2 と、先行きは依然、現在並みの厳しい状況を予想している。

#### 1) DI 値前回調査との比較

- (マイナス) は悪化、+ (プラス) は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行	現在	先行								
全業種	+3.7	-2.6	-2.2	-0.7	+0.5	-4.6	+8.0	+16.9	-2.1	-6.0	-0.5	-1.3
製造業	-2.5	-10.5	-23.7	-17.8	+5.7	-9.1	-4.5	+14.8	-5.0	-14.3	-9.1	-6.7
建設業	+6.9	+6.1	-3.2	+8.5	-11.2	+3.9	+11.0	+13.3	-1.9	-9.9	-16.1	-0.1
卸・小売業	-0.8	-8.3	+10.8	-5.1	+5.2	-15.4	+21.5	+27.3	+1.7	-1.9	+21.4	-3.5
サービス・その他	+12.7	-20.6	+4.5	+10.1	+6.4	+3.4	+9.1	+15.2	-1.9	-6.0	+0.5	+7.3

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・季節的な特需あり(食品)	前回 H24.3			
	-	・価格競争激化 ・受注単価下落 ・円高による設備投資の冷え込み (機械・金属) ・原材料費の高騰(繊維) ・受注減少(繊維)	今回 H24.6	 	 	 
建設	+	・夏場に向けて受注増加 ・増改築、リフォーム受注が増加	前回 H24.3			
	-	・公共工事減少 ・受注量減少 ・受注単価の下落 ・同業との競争激化 ・赤字受注	今回 H24.6	 	 	 
卸小売	+	・イベントシーズンの到来(卸売) ・震災の影響薄らぐ(小売) ・ネットでの受注が好調(小売)	前回 H24.3			
	-	・低価格販売による利益の減少(小売) ・春先の天候不順(小売) ・小売店からの値下げ要請(卸売)	今回 H24.6	 	 	 
サービスその他	+	・気温上昇による売上増加に期待	前回 H24.3			
	-	・景気低迷による広告費の削減 ・同業者の乱立 ・低価格競争	今回 H24.6	 	 	 

DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0 ~ 5.0		20.1 ~ 40.0	
5.1 ~ 20.0		5.1 ~ 20.0		40.1 以下	

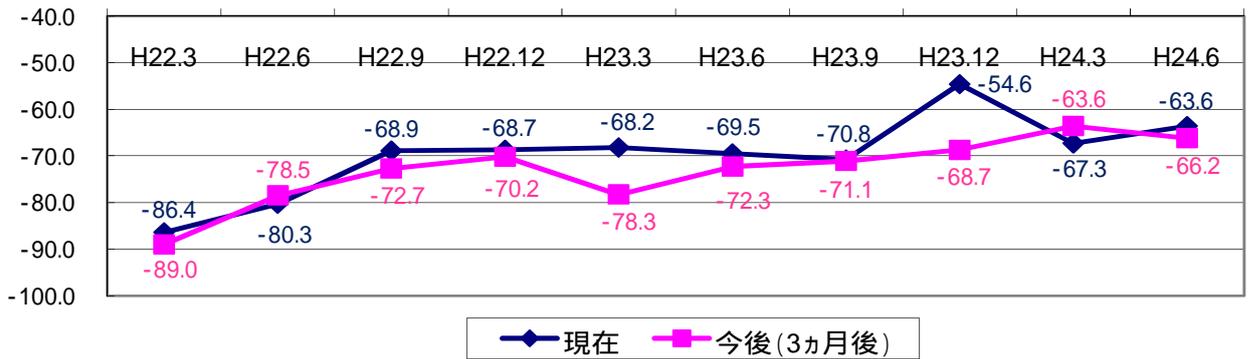
## 【業界の景況】

若干の改善も依然低水準 今後3ヶ月の先行きについては警戒

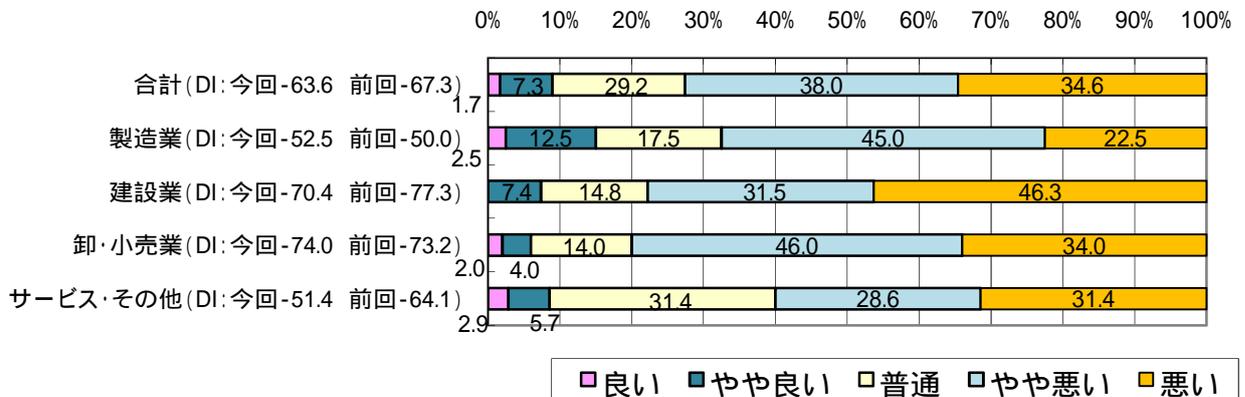
業界全体の景況DI値は 63.6 と前回調査(H24年3月)と比べ、3.7ポイント改善したものの依然として低水準での足踏み状態が続いている。業種別にみると、「サービス業・その他」で12.7ポイント、「建設業」で6.9ポイント改善となる一方、「製造業」「卸・小売業」では低水準で横ばいの状況にある。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は 66.2 となり、「現在」を再び下回り、先行きへの警戒感は強まっている。

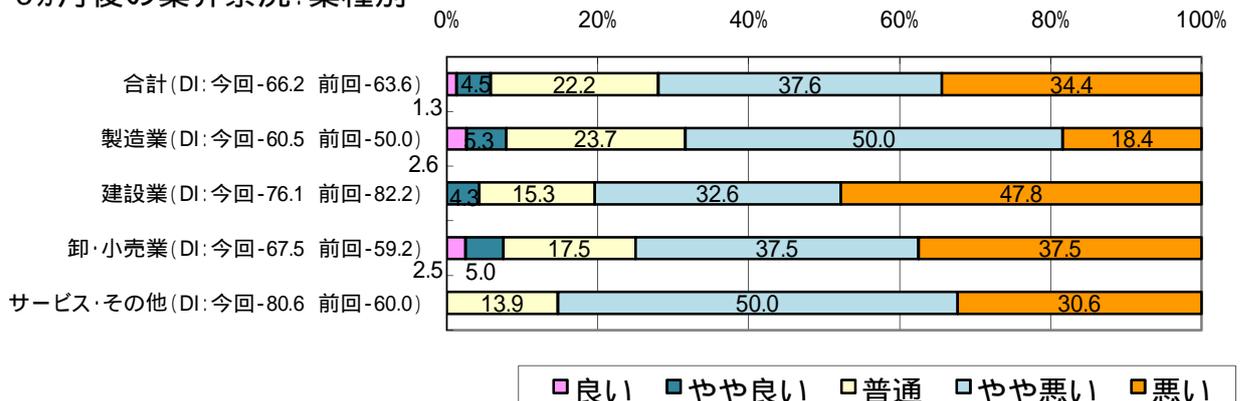
業界景況DI値の推移



現在の業界景況:業種別



3ヵ月後の業界景況:業種別



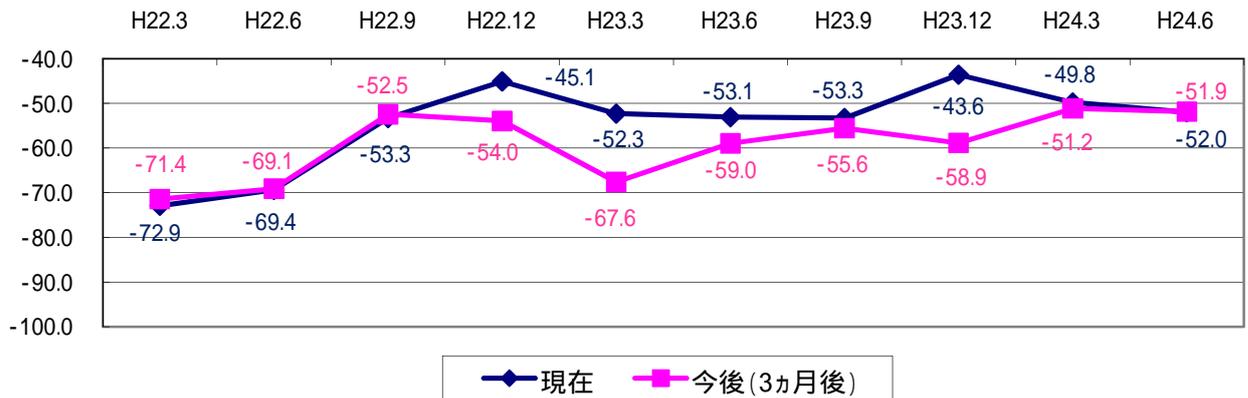
## 【自社の景況】

やや悪化も概ね横ばい傾向 「製造業」で大幅な悪化

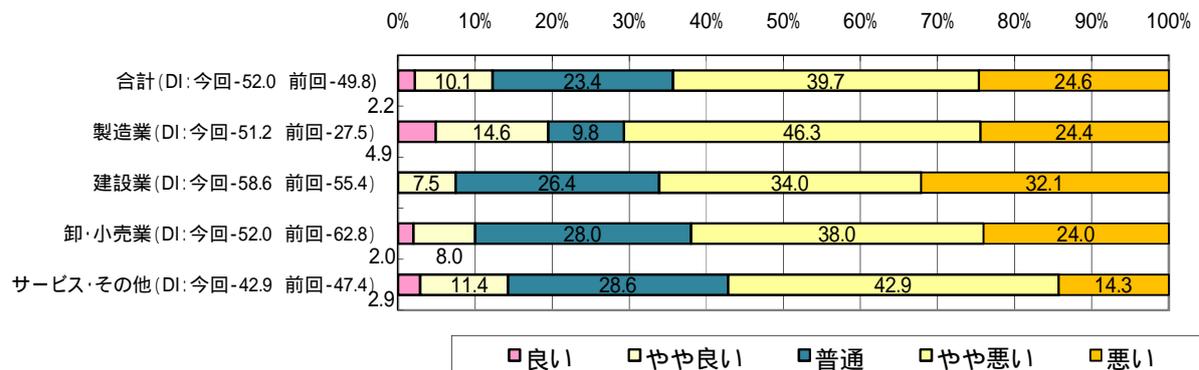
自社の景況感をみると、現在のDI値は 52.0となり、前回調査(H24年3月)に比べ2.2ポイントダウンし、2期連続の悪化となった。業種別にみると、「製造業」で悪化幅が大きく、設備投資意欲の冷え込みや、受注単価の下落を要因とする声が聞かれた。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は 51.9と、引き続き現在並みの厳しい状況を予想している。

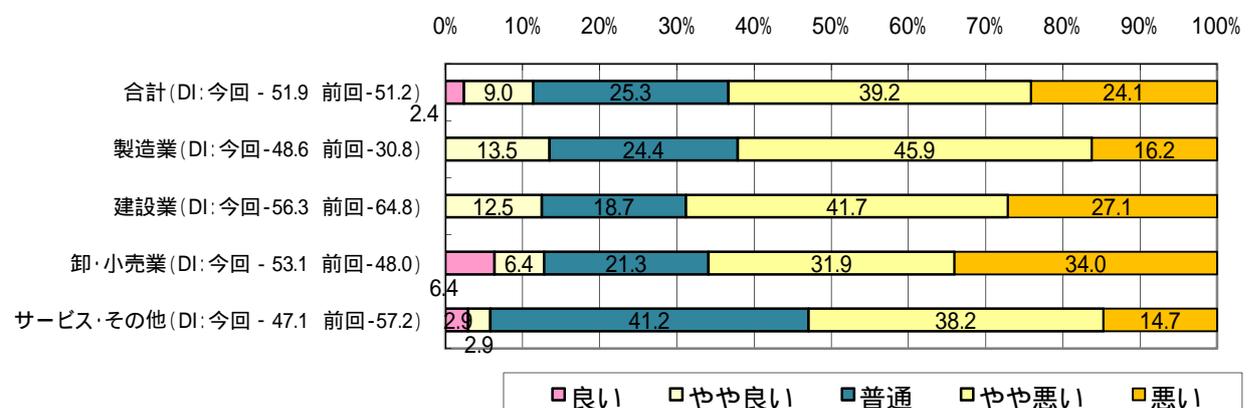
自社景況DI値の推移



現在の自社景況:業種別



3ヵ月後の自社景況:業種別

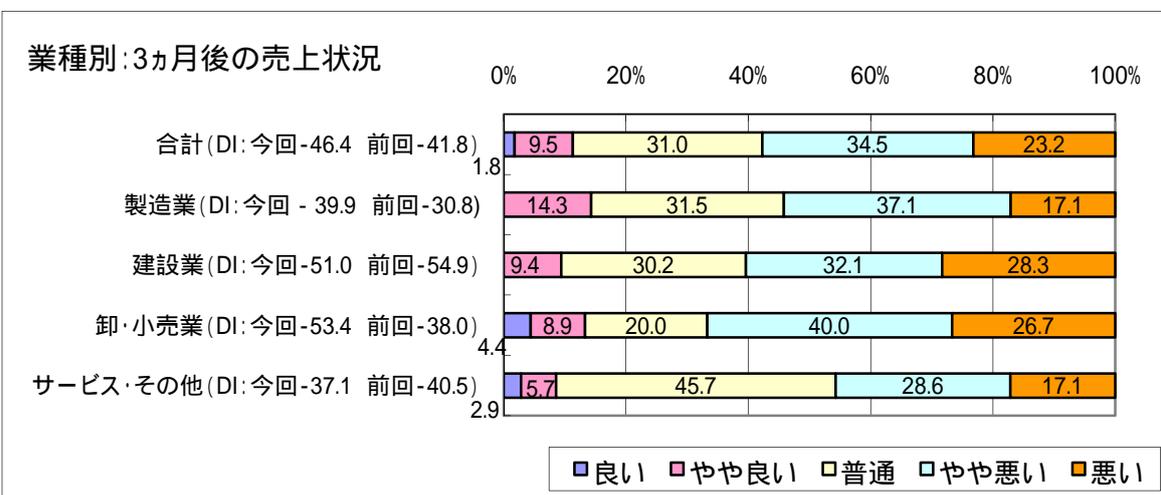
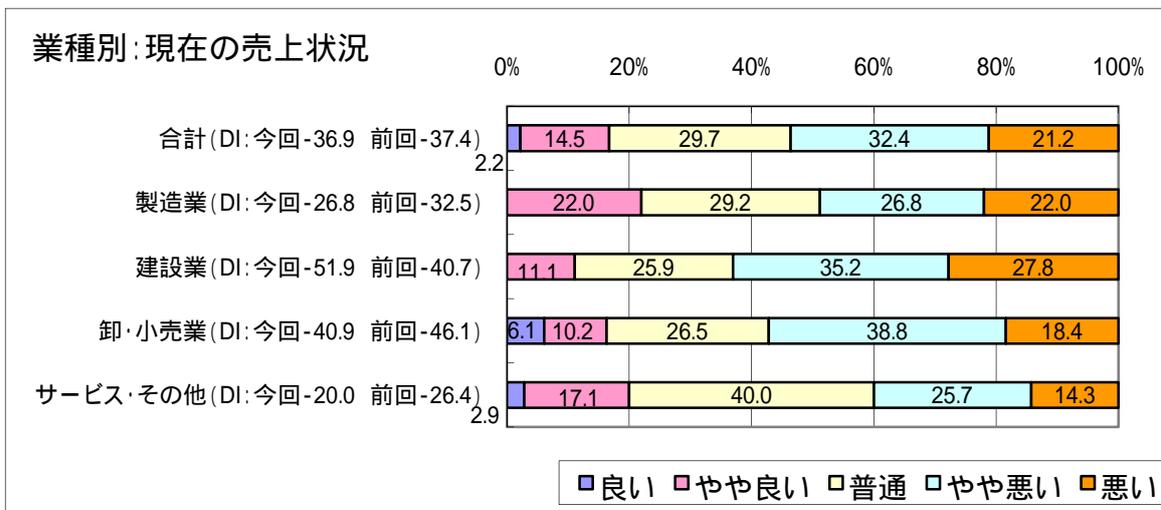
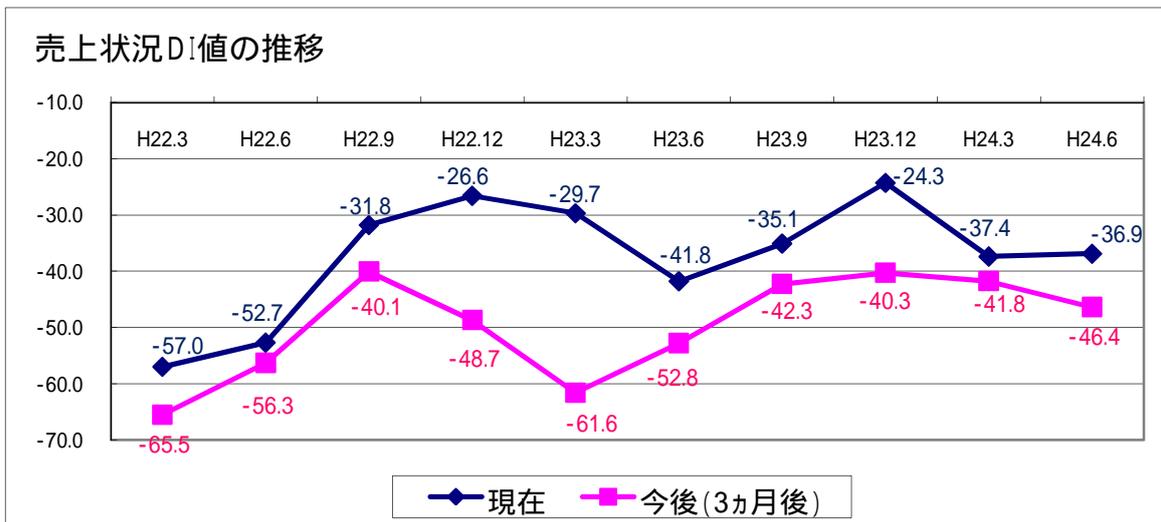


## 【売上(受注高)】

概ね横ばいも先行きについては警戒

売上(受注高)については、現在のDI値は 36.9 と前回調査(H24年3月)からほぼ横ばいとなった。業種別にみると、「建設業」を除くすべての業種では改善となったが、「建設業」では11.2ポイントの悪化となり、公共事業や民間投資の減少による競争激化が要因との声が聞かれる。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は 46.4 となり、「現在」との差は 9.5 と前回調査の「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差 4.4 よりも拡大しており、先行きへの警戒感は強まった。

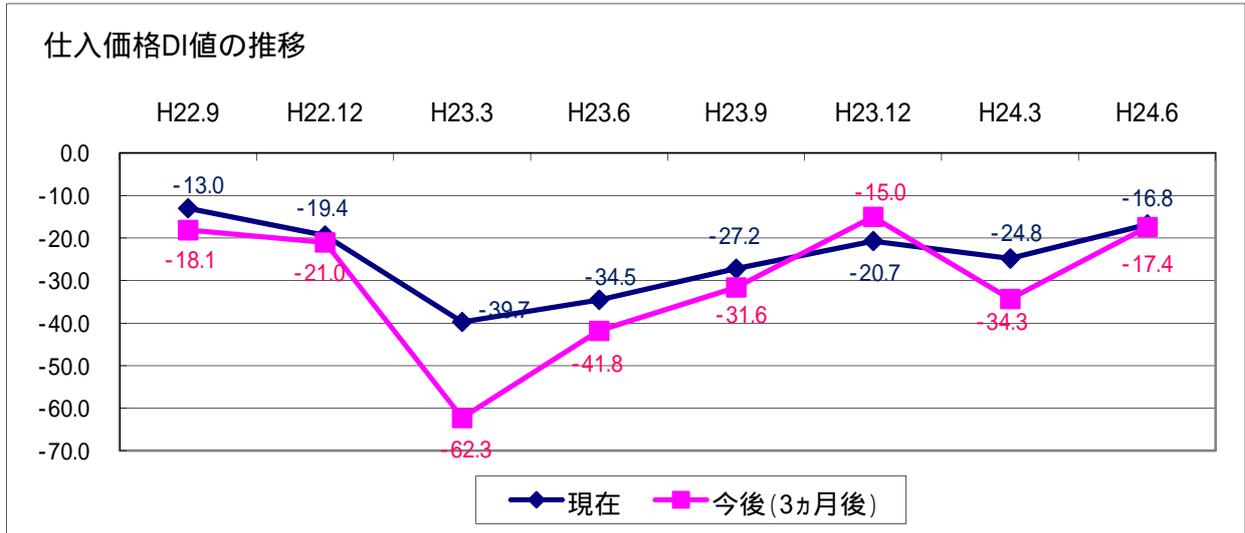


## 【仕入価格】

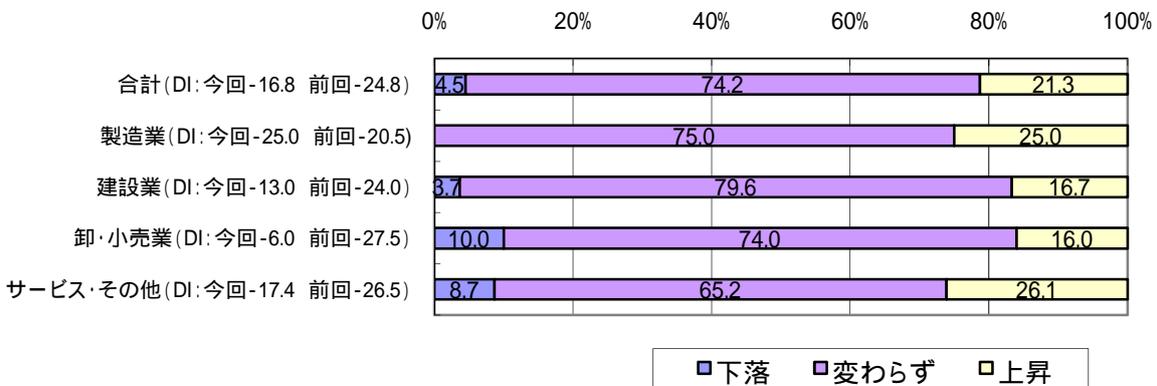
「現在」「先行き」ともに改善傾向

仕入価格については「現在」DI値は 16.8 で前回調査より 8.0 ポイント、3 ヶ月後の先行DI値は 17.4 で前回調査より 16.9 ポイント改善となった。

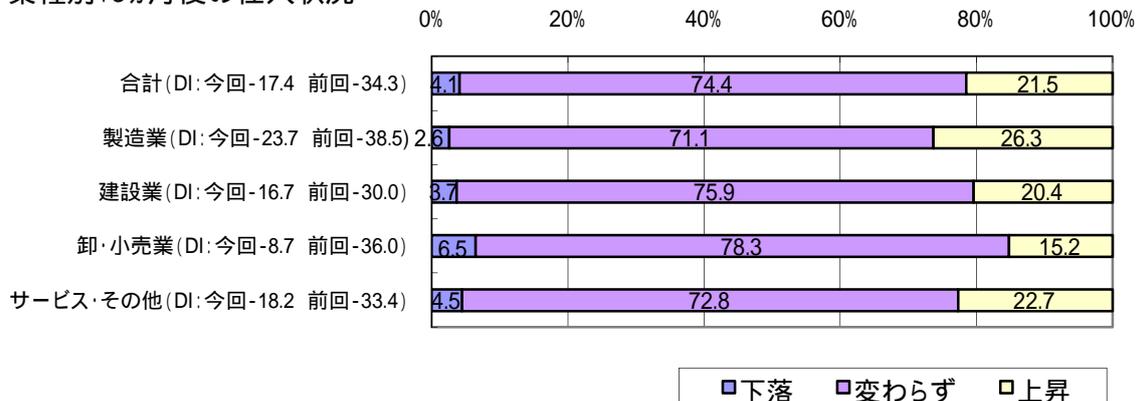
業種別にみると「製造業」を除きすべての業種で改善しており、先行きについてはすべての業種で改善を予想している。中でも「卸・小売業」が最も改善幅が大きく、先行きの仕入価格低下に期待している。



### 業種別：現在の仕入価格の状況



### 業種別：3ヵ月後の仕入状況

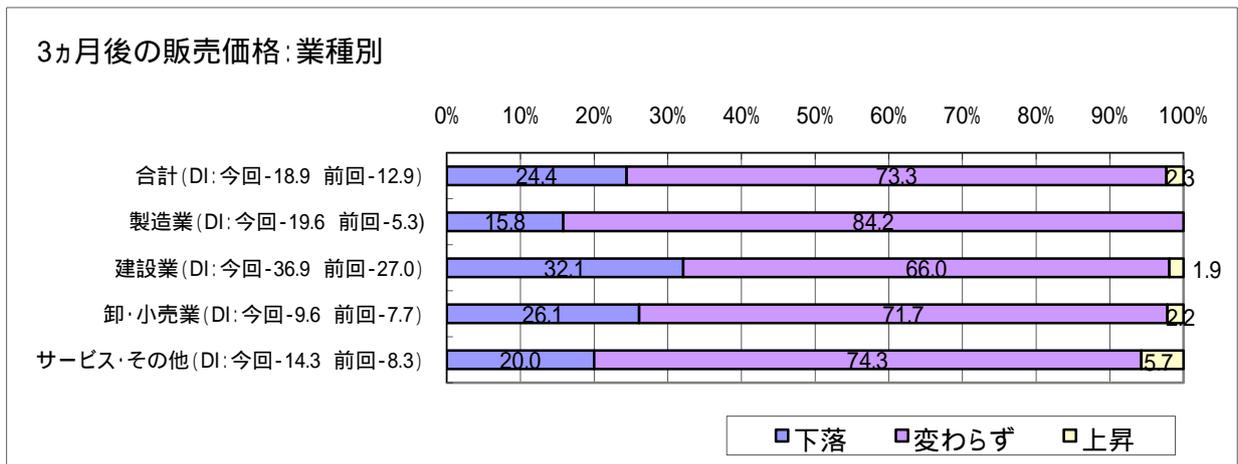
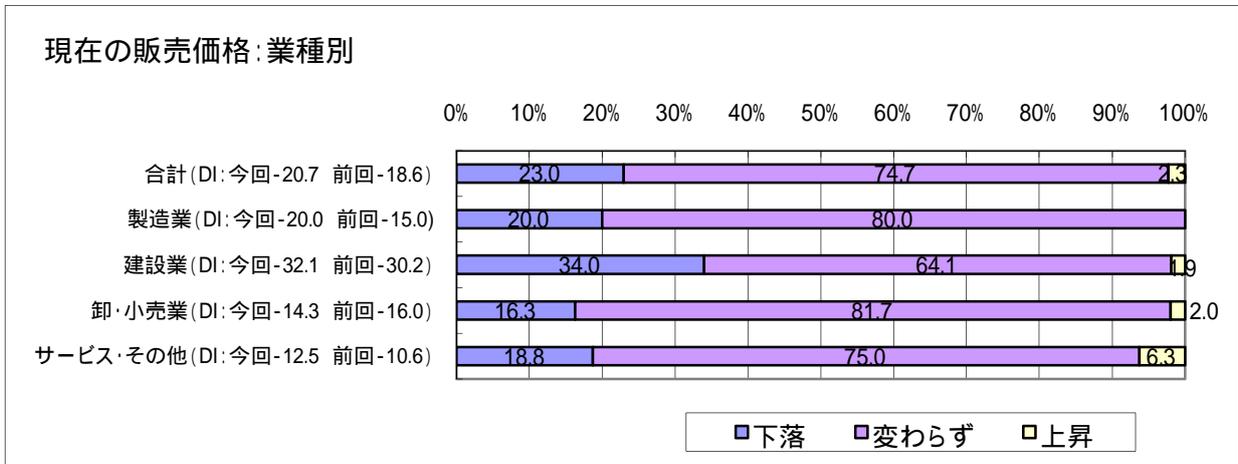
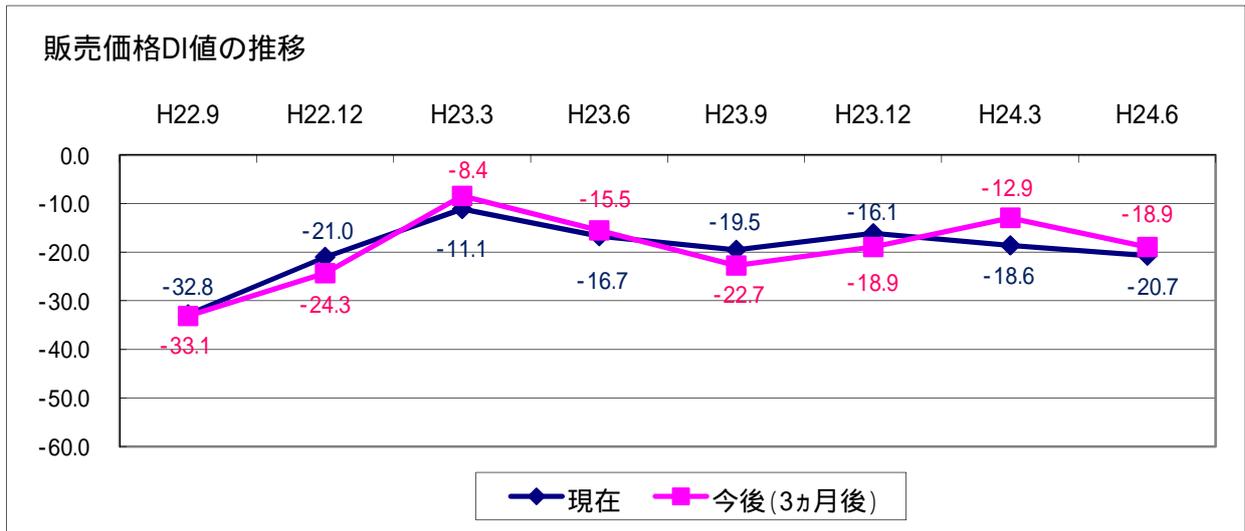


## 【販売価格(単価)】

若干の悪化もほぼ横ばい 先行きは「製造業」「建設業」で警戒強く

販売価格は現在DI値で 20.7と前回調査(H24年3月)と比べ2.1ポイント悪化し、2期連続の悪化であるが、ほぼ横ばいとなった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も 18.9と「現在」と同水準で全業種で下落傾向となり、特に「製造業」「建設業」でその動きが強い。

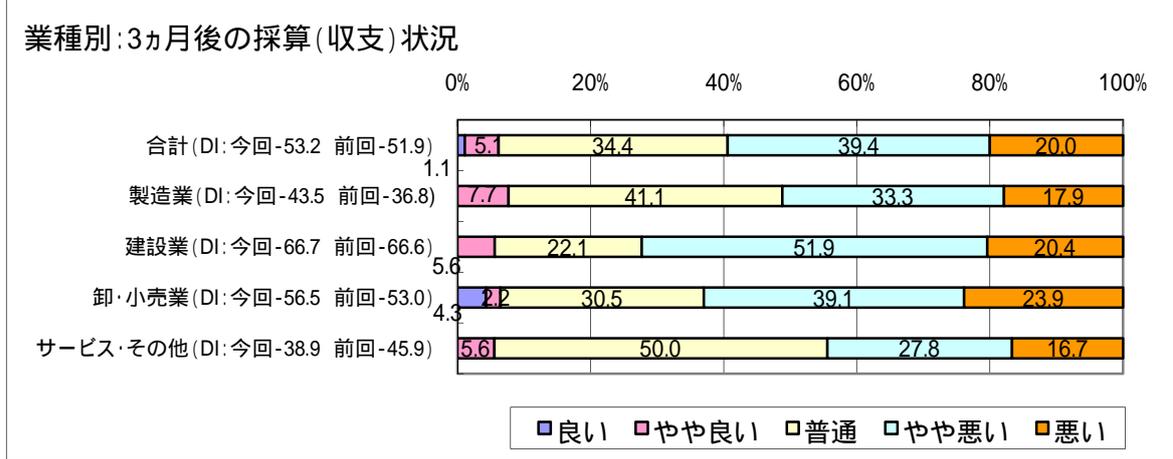
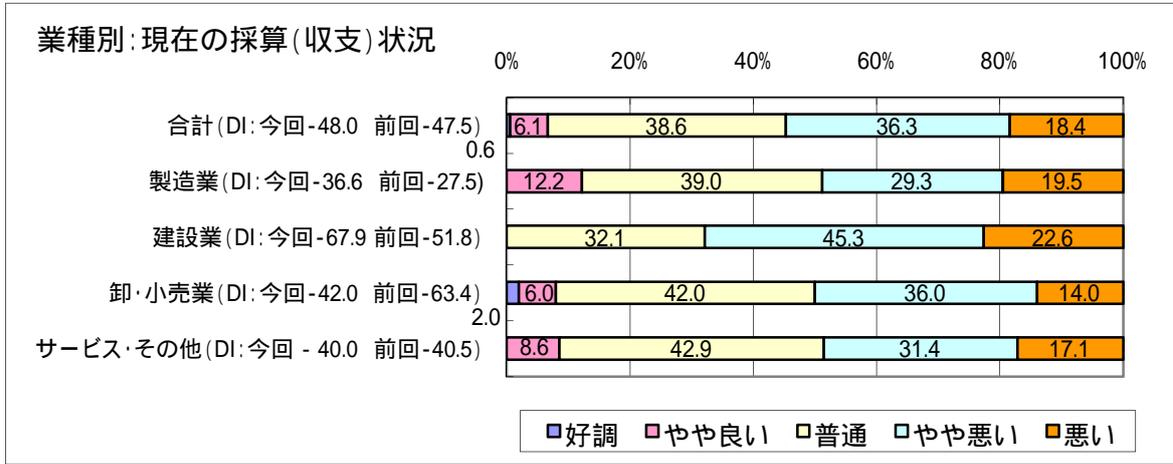
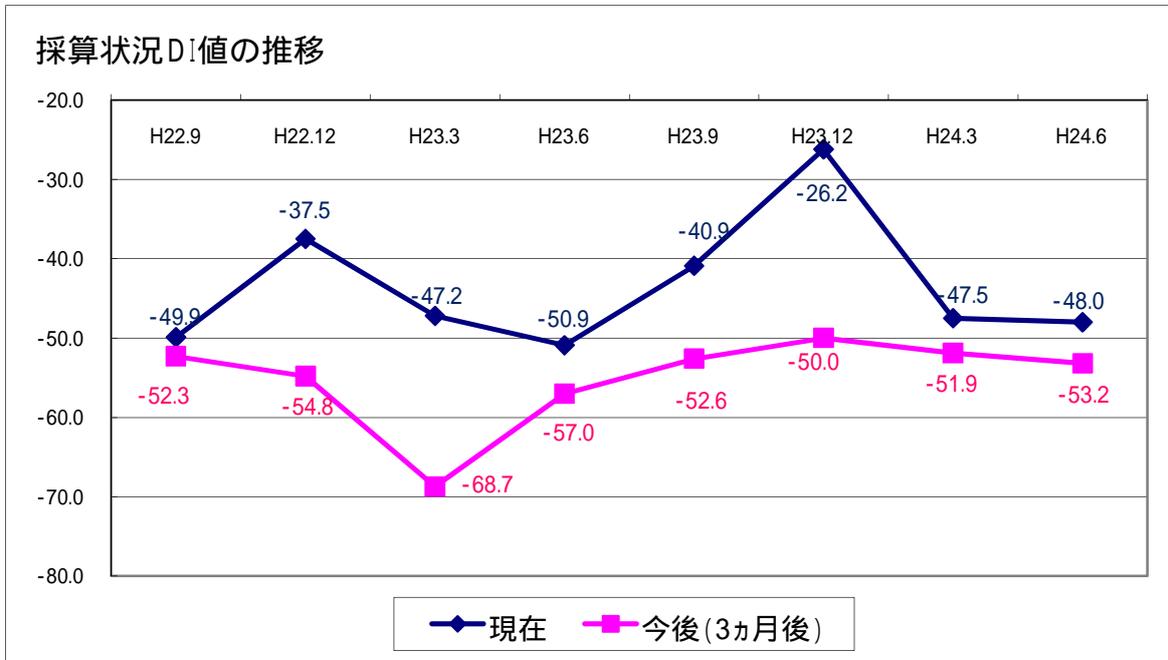


## 【採算(収支)状況】

引き続き低水準で推移 「建設業」「製造業」で採算悪化

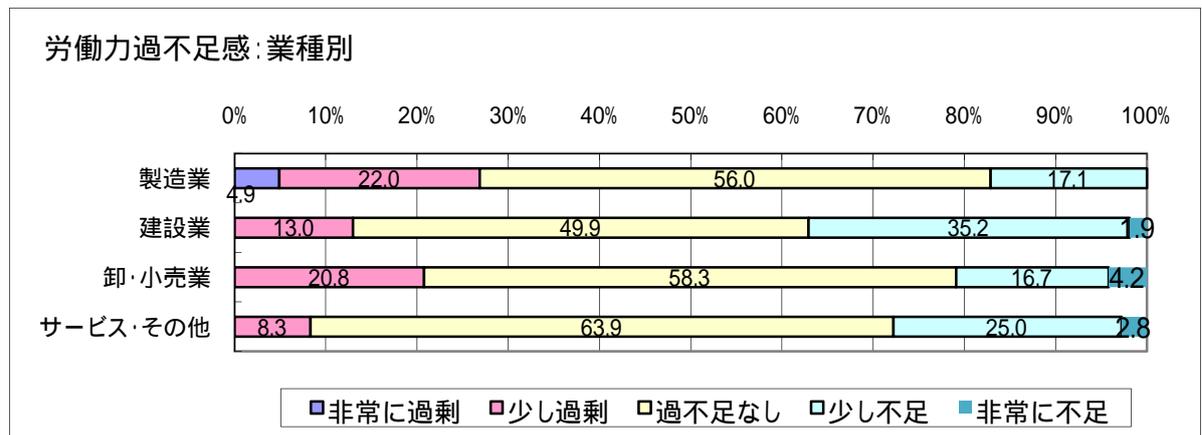
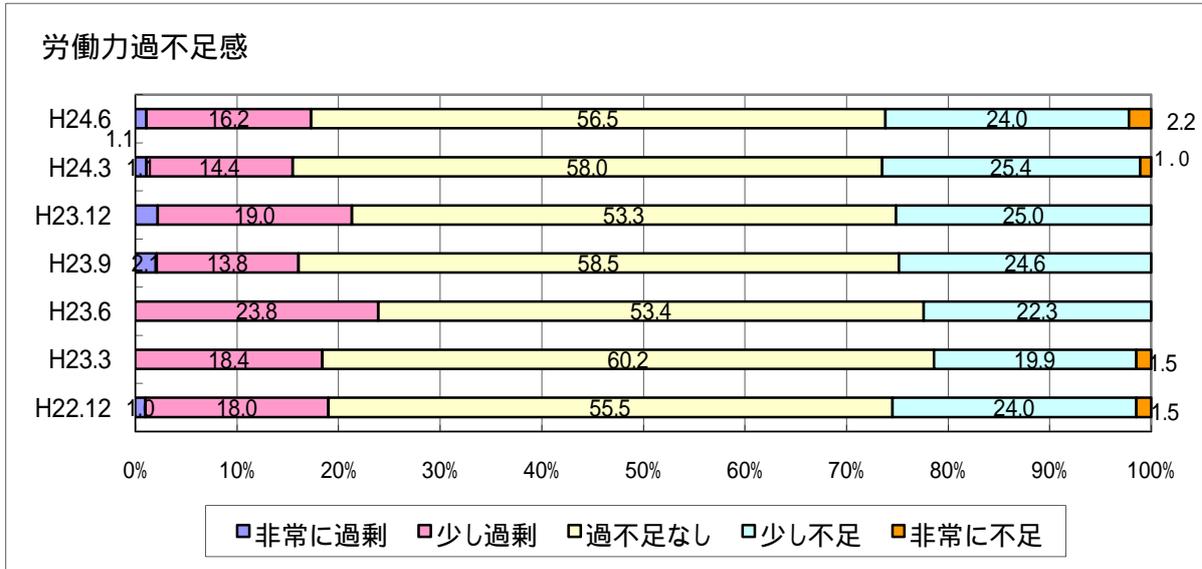
採算(収支)状況については、現在のDI値は 48.0 と前回調査(H24年3月)から 0.5ポイント減少にとどまりほぼ横ばいとなったが、業種別にみると「建設業」で受注高の影響を受け 16.1、「製造業」で仕入価格、販売価格の影響を受け 9.1と大きく悪化している。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は 53.2と、先行きは依然、現在並みの厳しい状況を予想している。



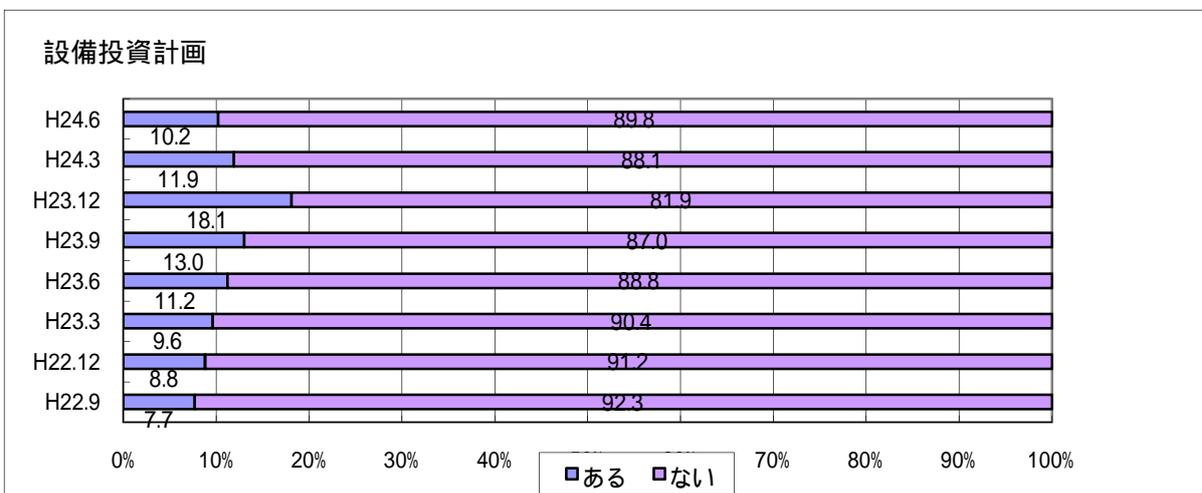
## 【労働力の過不足感】

「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」）と回答する企業は 17.3%で前回調査（H24 年 3 月）より 1.8%増加、「不足」（「少し不足、非常に不足」）と回答する企業は 26.2%と前回より 0.2%減少にとどまり横ばい。「過不足なし」が 56.5%と前回より 1.5%減少した



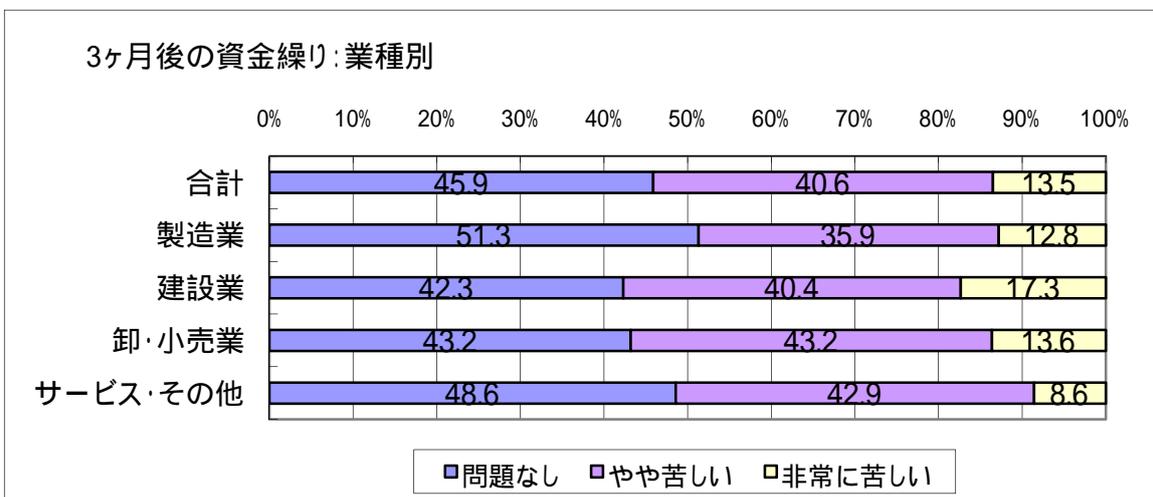
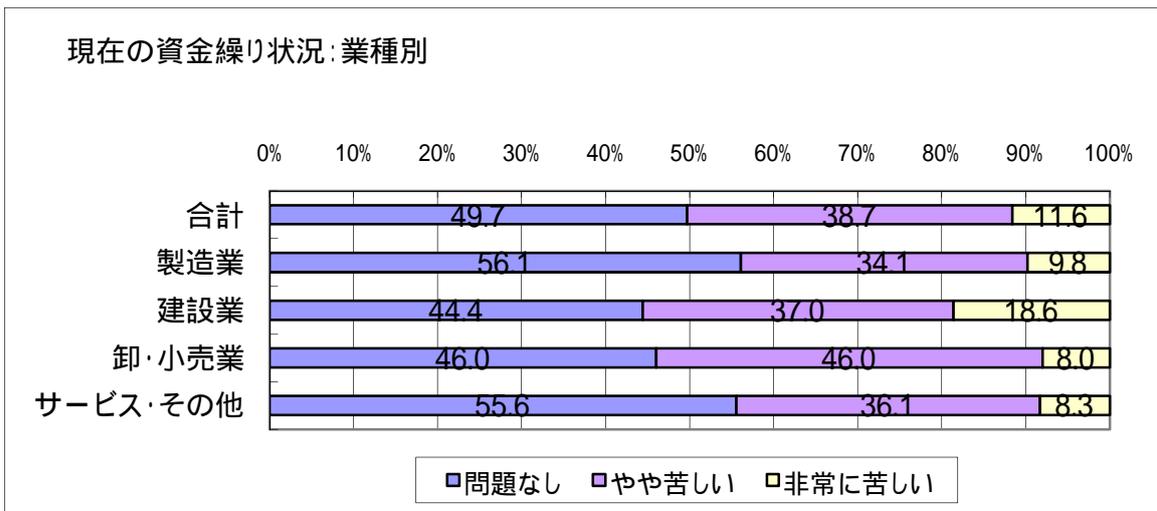
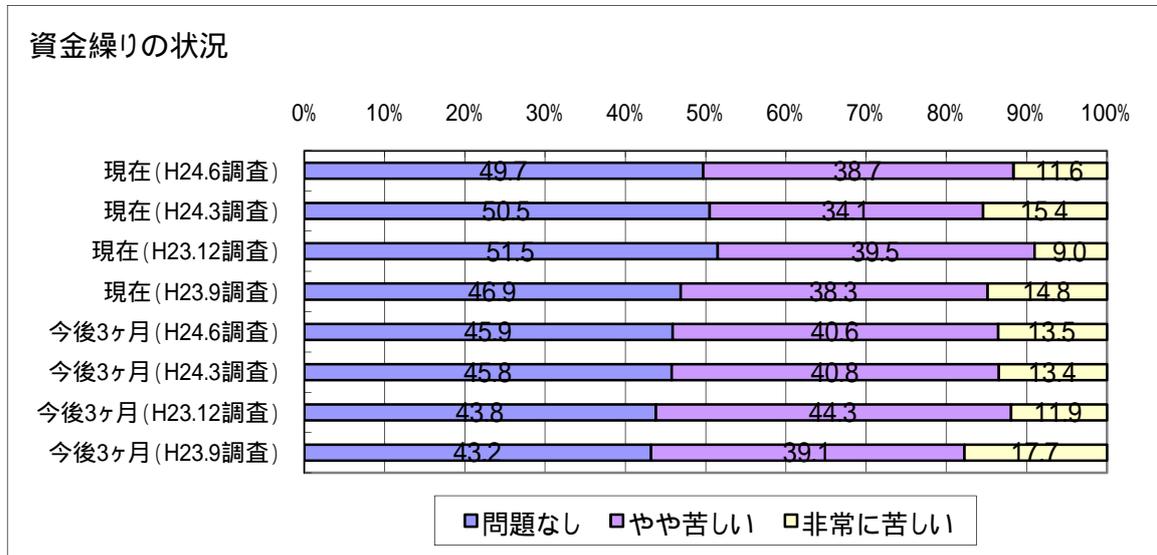
## 【設備投資計画】

今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 10.2%と前回調査（H24 年 3 月期）より 1.7%減少にとどまり横ばい。依然全体的に動きは弱含みである。設備の予定があると回答した企業は、「設備更新」が高い割合を占めた。



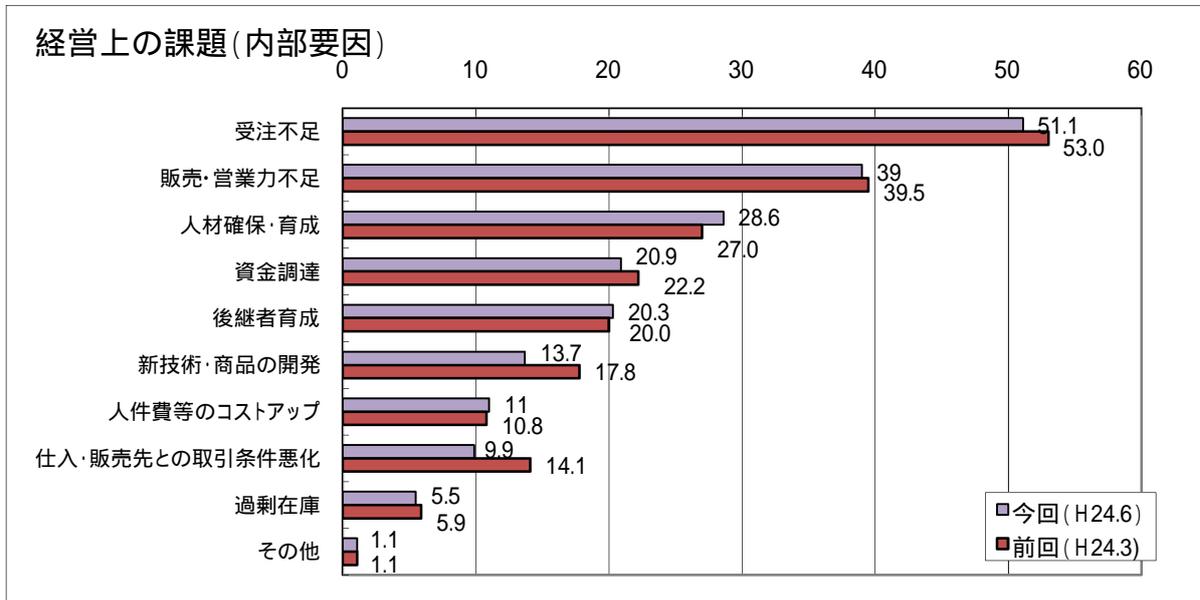
## 【資金繰り】

現在の資金繰り状況について、50.3%が「苦しい」（「やや苦しい」「非常に苦しい」と回答している。また今後3ヶ月後の予想でも54.1%が「苦しい」と予想しており、依然として小規模事業所の資金繰りは厳しい状況である。特に「建設業」、「卸・小売業」で「現在」、「先行き」ともに資金繰りが苦しいとの回答が半数を超えている。

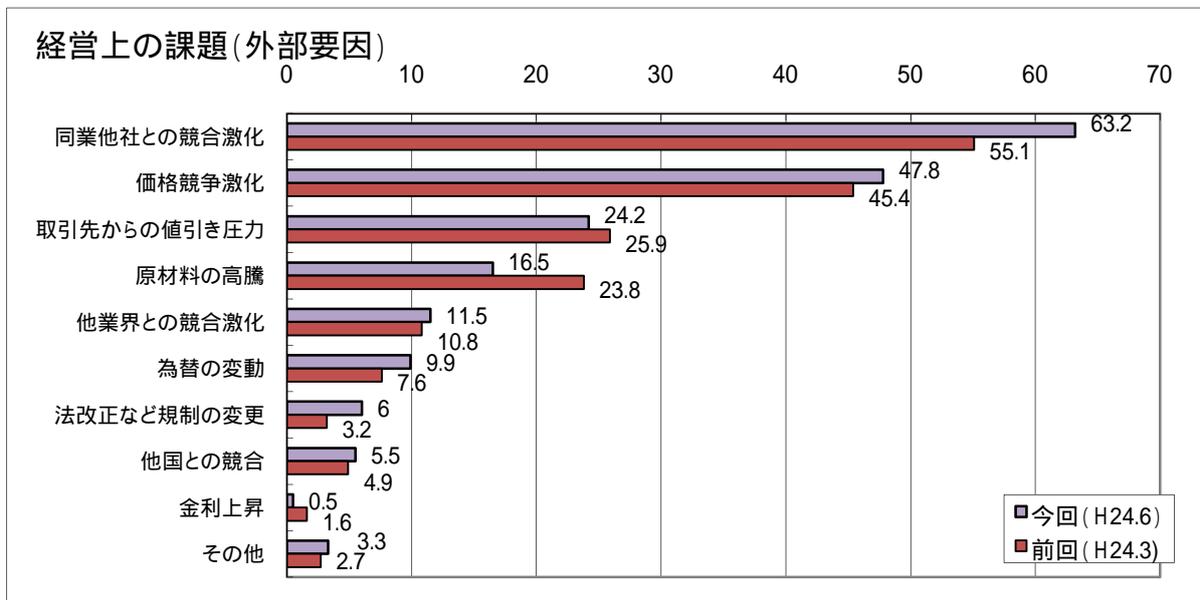


### 【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注不足」と回答している企業が最も多く 51.1%、次いで「販売・営業力不足」39.0%、「人材確保・育成」28.6%と続き、前回調査（H24年3月）とほぼ同様の結果となった。人件費などのコスト削減や資金調達など財務面での課題より、売上増加が何よりも大きな課題と言える。



外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 63.2%、次いで「価格競争激化」が 47.8%、「取引先からの値引圧力」が 24.2%となっている。前回調査（平成 24 年 3 月）と比べ「原材料高騰」が 7.3 ポイント減少する一方で「同業他社との競合激化」が 8.1 ポイント増加しており、景気低迷による経済活動縮小の中、小規模企業が厳しい競争にさらされている現状が浮かび上がる。

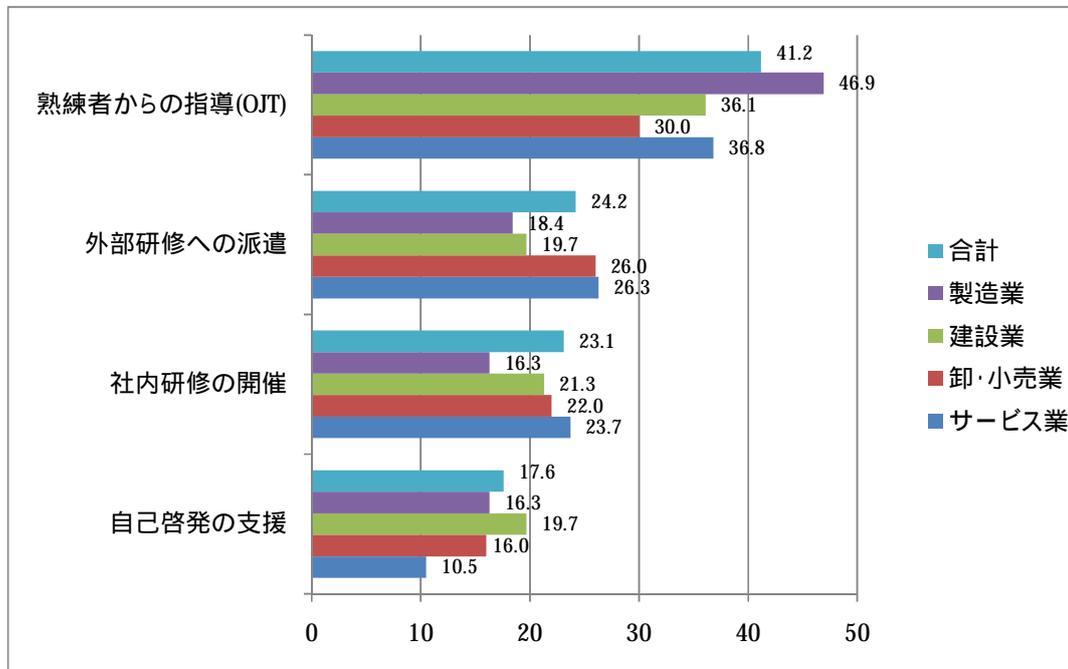


## 【人材育成について】

### 問1) 自社で実施している社員教育(複数回答)

自社で実施している社員教育について質問したところ、「熟練者からの指導(OJT)」が41.2%、「外部研修への派遣」24.2%、「社内研修の開催」23.1%、「自己啓発の支援」17.6%となった。

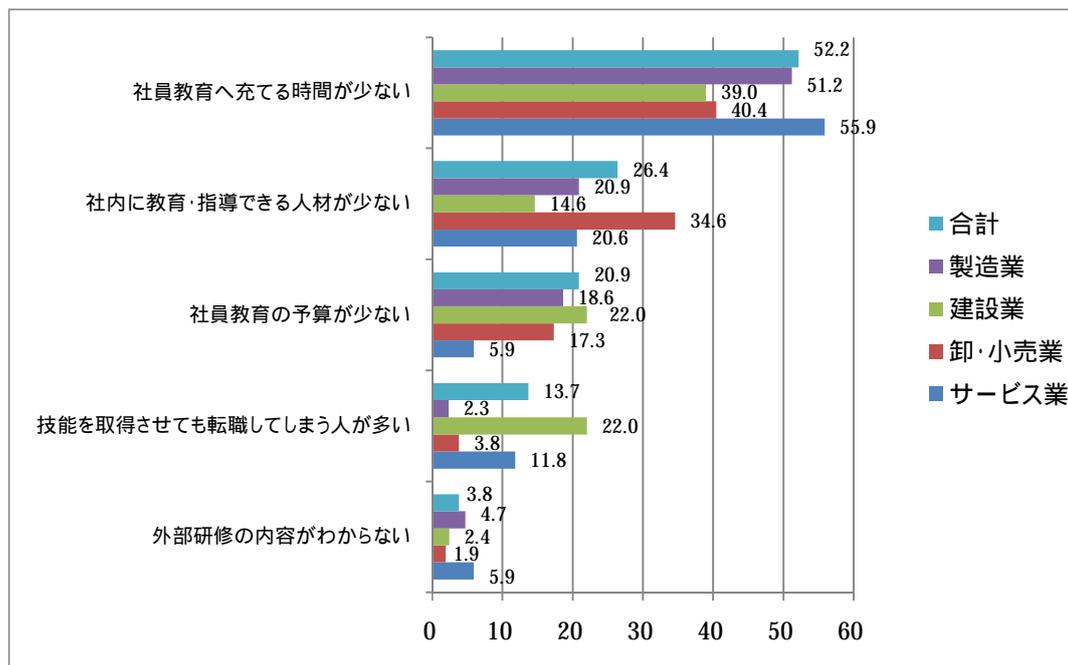
業種別に見た場合、製造業では「熟練者からの指導(OJT)」が46.9%と他の選択肢と比べ突出する一方、卸・小売業では「熟練者からの指導(OJT)」は30.0%に過ぎず、「外部研修への派遣」が26%と比較的高い割合となった。また、建設業は他の業種と比べ唯一「社内研修の開催(21.3%)」が「外部研修への派遣(19.7%)」を上回る結果となった。



### 問2) 社員教育に取り組む上での問題点(複数回答)

社員教育に取り組む上での問題点について質問したところ、「社員教育へ充てる時間が少ない」が52.2%、「社内に教育・指導できる人材が少ない」25.4%、「社員教育の予算が少ない」20.9%の順となった。

業種別に見た場合、卸・小売業で「社内に教育・指導できる人材が少ない」が34.6%と他業種と比べ高く、問1の「熟練者からの指導(OJT)」の割合が少ない要因の一つと考えられる。また、建設業では「技能を取得させても転職してしまう人が多い」が22.0%と他業種と比べ突出しており、人材確保の難しさが伺い知れる。

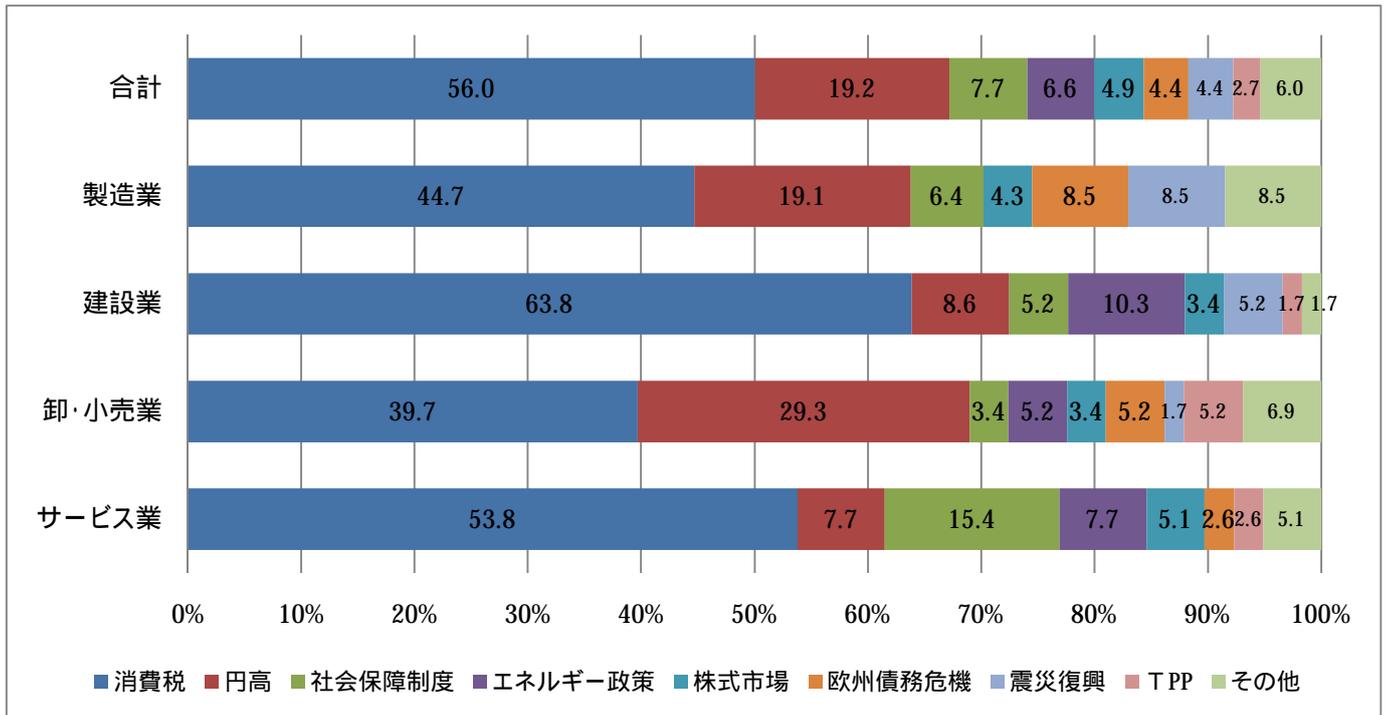


## 【経営上の最大の関心事】

現在の経営上の最大の関心事について質問したところ、「消費税」について関心があるとの回答が最も多く56.0%。次いで「円高」が19.2%、「社会保障制度」が7.7%、「エネルギー政策」6.6%と続く。

「消費税」については、建設業で同業他社との競合が激化する中、価格転嫁出来ないとの意見も多く、63.8%と非常に高い関心を示す一方、比較的価格転嫁が可能な卸・小売業では39.7%と低い関心となった。また「円高」については卸・小売業で高い関心を示す結果となった。

その他の関心事としては「原油価格高騰(製造業)」、「中心市街地活性化(小売業)」、「国内産業の空洞化(製造業)」等の回答があった。



# 福井商工会議所 景気見通し調査 各種指標推移

